

平成21年5月18日現在

研究種目：基盤研究（A）
研究期間：2006～2010
課題番号：18203019
研究課題名（和文） 地場産業における知的財産対応に係る自治体政策形成に関する実証研究
研究課題名（英文） **Empirical Study on the Local Governments' Policy Planning Process Concerning the Intellectual Property Strategy in Local Industries**
研究代表者 岡本 薫
政策研究大学院大学・政策研究科・教授
研究者番号：30432074

研究分野：教育政策

科研費の分科・細目：経済政策

キーワード：知的財産、産業政策、法と経済学、ヘドニック法、地方分権

1. 研究計画の概要（達成目標）

(1) 自治体知財政策に関する法と経済学的分析

国ではなく地方自治体が、各政策を通じて市場に介入し、公的資金投入等を行うことの根拠及び妥当性を、実態調査を踏まえて検証する。

(2) 都市型知財インキュベータにおける集積のメリットの分析

大都市都心部や地方都市の中心市街地では、様々な都市の集積メリットが、インキュベータとして都市型知財の生産性向上に寄与していると考えられる。しかしながら、これら様々な集積のメリットのどの要因が、どのタイプの都市型知財生産に寄与しているかは解明されていない。このため、これら地区での都市型知財生産に関する実態データを収集し、業態別のオフィス賃料関数の推計を通じて、生産性向上に対する集積メリット各要因の寄与分を分析する。

(3) 知財を担う人材育成のための公的助成の効果分析

技術・研究開発を促し、また担う人材を育成するための公的助成には、その対象に応じて、政府による直接供給（ex. 国公立学校）や、機関補助（ex. 私学助成）、プロジェクト補助（ex. 科研費）、個人補助（ex. 職業訓練）等を通じて行われているが、どのような補助方式が費用対効果（B/C）から有効か、国と地方との間でどのように費用分担することが適切か、明らかにされていない。

このため、公金の投入方法及び政府による

費用負担率に応じた人材育成効果を分析する。

(4) 知財政策の法制度設計

以上の成果を踏まえ、自治体知財政策の改善課題をとりまとめるとともに、法制度改善課題を抽出する。

2. 研究の進捗状況（達成結果）

(1) 自治体知財政策の分析

①地方公共団体における流通チャネル整備等、地域団体登録商品を活用した地域ブランド戦略等についての事例調査を行うとともに、商品の生産・流通に関する実態データを収集・分析した。この結果、例えば東京中央卸売市場における和牛取扱量（2006年度）は、地域団体商標登録県では重量、金額とも12%増を示したが、その他都道府県では、重量2.5%増、価格1.8%増に留まっていることが明らかになった。

②都道府県における植物新品種の開発及び育成県提供施策の実態データを収集分析した。

(2) 地方都市における高密度集積による地場産業振興効果の分析

再開発事業等によって高度集積が図られた場合の地場産業集積効果について事例収集するとともに、事業制度の改善が図られた場合、その効果は42%増進することを検証した。

(3) 自治体知財政策に関する法と経済学的分析

国ではなく地方自治体が、1、2の各政策を通じて市場に介入し、公的資金投入等を行うことの根拠及び妥当性を実態調査を踏まえて検証した。

(4) 知財政策の法制度設計

以上の成果を踏まえ、自治体知財政策の改善課題をとりまとめるとともに、法制度改善課題を抽出した。

3. 現在までの達成度(達成目標・達成結果の比較)

② おおむね順調に進展している

相互の適切な役割分担のもと、効果的研究体制が構築されてきたため。

4. 今後の研究の推進方策(目標達成に向けた今後の手段)

政策効果の分析結果について体系的な整理を行うとともに、法制度提案を行う。

5. 代表的な研究成果

(下線は、研究代表者、研究分担者又は連携研究者)

[雑誌論文] (計 10 件)

- ① 久米良昭「解雇規制正当化論の再検討」経済セミナー645号, 2009年, pp57~65, 査読無
- ② 福井秀夫「マンション建替え・管理の法と経済分析」自治研究84巻12号, 2008年, pp35~67, 査読無
- ③ 福井秀夫・久米良昭「民間競売の法と経済分析(1)~(10完)」税務経理8802, 8803, 8804, 8806, 8809, 8812, 8813, 8814, 8815, 8816号, 2008年, 査読無
- ④ 久米良昭「「居住継続保護」は「居住」を保護しない」都市住宅学会誌58号, 2007年, pp43~49, 査読無
- ⑤ 福井秀夫「後継ぎ遺贈型受益者連続信託の法と経済分析」地財信託について 中央知的財産研究所 研究報告21号, 2007年, pp45~58, 査読無
- ⑥ 福井秀夫「解雇規制は誰を保護するのか—完備契約と不完備契約」経済セミナー616号, 2006年, pp101~111, 査読無
- ⑦ 福井秀夫「知的財産権は有体物と何が違うのか—独占権付与の経済分析」経済セミナー619号, 2006年, pp96~107, 査読無
- ⑧ 福井秀夫「地方自治体による市場化テスト」自治体法務NAVI15号, 2006年, pp2~6, 査読無
- ⑨ 久米良昭「判例における借家立退料評価に関する実証分析」資産評価政策学12号, 2006年, pp11~25, 査読無

- ⑩ 久米良昭「非司法競売の経済施—米国での利用実態と日本での制度導入の提案—」日本不動産学会誌20巻3号, 2006年, pp108~116, 査読無

[学会発表] (計 1 件)

- ① 福井秀夫「200年住宅とは何か」(社)都市住宅学会公開市民フォーラム(パネルディスカッション), 2008年5月27日, 住宅金融支援機構すまいるホール

[図書] (計 5 件)

- ① Kume, Yoshiaki, 'Empirical Analysis of the Evaluation of Judicial Precedents of Compensation Fees for the Surrendering of Lease Premises' in "*New Frontiers in Urban Analysis : In Honor of Atsuyuki Okabe*", CRC Pr I LIc, 2009.
- ② 福井秀夫『「日本型非司法競売の法と経済分析」(『民事法学への挑戦と新たな構築 鈴木禄弥先生追悼論文集』)』創文社, 2009年, pp967~1019
- ③ 福井秀夫『ケースからはじめよう法と経済学—法の隠れた機能を知る』日本評論社, 2007年, p277
- ④ 福井秀夫・久米良昭ほか『脱格差社会と雇用法制—法と経済学で考える』日本評論社, 2006年, p245
- ⑤ 福井秀夫『司法政策の法と経済学』日本評論社, 2006年, p278